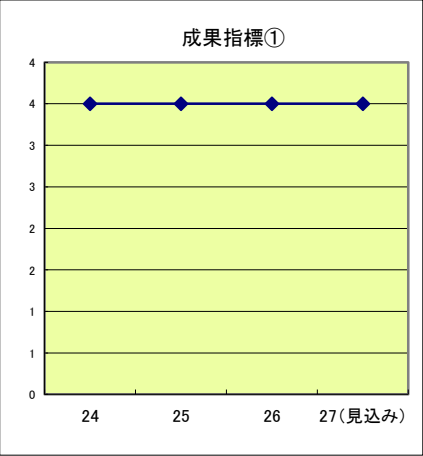
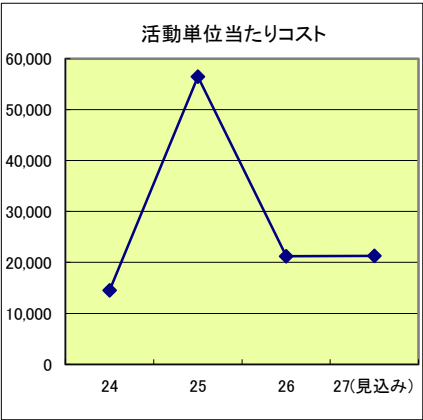


事務事業名			情報セキュリティ対策事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化			目	15	情報推進費	
関連する計画等					事業	1	情報管理		
					作成部署	市長公室情報政策課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4730			
事業の概要(目的・内容)			職員が使用する情報通信機器、取り扱いに注意を要する電子データを情報漏えいやコンピューターウイルスから情報資産を守り、安全に業務ができる環境を組織として構築する。 ・セキュリティ対策サーバー（ログ収集システム、ICカード等）の運用 ・情報セキュリティ委員会の運営 ・e-ラーニング等による情報セキュリティ研修の支援 ・情報セキュリティ監査の実施 ・職場巡視の実施						
根拠法令等			羽曳野市電子計算組織等の管理運用に関する規則、羽曳野市情報セキュリティポリシー						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			平成15年に羽曳野市情報セキュリティポリシーを制定、平成17年には情報セキュリティ対策を全組織的に対処する必要があるという考えから、情報セキュリティ委員会を設置、定期的に開催し、情報セキュリティ対策強化を図る。近年では標的型攻撃によるサイバー犯罪から住民の個人情報、財産、プライバシーを守るために、状況に応じた対策が求められている。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		5,544	5,539	5,686	5,069	
人件費【2】 (千円)		2,760	2,760	2,434	3,445	
職員数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.35 人	0.48 人	
	再任用職員	人	人	人	人	
	嘱託職員	人	人	人	人	
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人	
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間	
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		8,304	8,299	8,120	8,514	
財源内訳	国庫支出金 (千円)					
	府支出金 (千円)					
	市債 (千円)					
	その他 (使用料・手数料等) (千円)					
	一般財源【B】 (千円)	8,304	8,299	8,120	8,514	
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度	
(事業の活動実績) 単位					(見込み)	
①	情報セキュリティ研修受講者数 人	572	147	383	400	
②	情報セキュリティ自己点検実施人数 人	863	552	552	580	
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		14,517 円	56,456 円	21,202 円	21,286 円	
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		14,517 円	56,456 円	21,202 円	21,286 円	
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		71 円	71 円	70 円	74 円	
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 0.1 %	▲ 2.2 %	4.9 %	
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど				☐ 2. 左記
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動				☐ 4. 国庫
		☐ 5. その他()				



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	評価ツールによる評価点		目標	3.5	3.5	3.5
		(式又は説明)		実績	3.5	3.5	3.5
	②			目標			
		(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	サイバー攻撃など脅威から防ぐためには常にセキュリティ強化を高める必要がある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	最低限のセキュリティの効率性を高めるためには現在の人為体制は崩せないものであり且つ事業の縮小等は考えられないものである。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	情報セキュリティ研修等を実施し、職員のセキュリティ意識の向上を高め市民の不安を解消させる。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	目標値に達している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	前年度と同率であり、少しでも向上させるよう引き続き継続する。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	本年6月に年金機構が標的型攻撃を受け、個人情報を持ち出されたように、近年サイバー攻撃が増加しており、コンピュータウイルス対策だけでは個人情報保護が困難な状況であるため、全庁的に運用形態を見直し、早急に対策強化を図る必要がある。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	